



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年4月26日

上場会社名 株式会社 アイネス  
 コード番号 9742 URL <http://www.ines.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 財務管理部長 (氏名) 小林 明広

TEL 03-6261-3400

定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日

2018年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	36,119	△6.2	1,608	△33.2	1,657	△31.8	1,057	△34.5
2017年3月期	38,488	△2.5	2,407	8.8	2,427	7.1	1,613	11.0

(注) 包括利益 2018年3月期 1,112百万円 (△37.9%) 2017年3月期 1,791百万円 (156.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	40.51	—	2.8	3.0	4.5
2017年3月期	60.21	—	4.2	4.3	6.3

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 ー百万円 2017年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	55,587	38,574	69.4	1,477.71
2017年3月期	56,630	37,986	67.1	1,455.09

(参考) 自己資本 2018年3月期 38,574百万円 2017年3月期 37,986百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	2,933	△2,037	△595	10,026
2017年3月期	7,258	△1,458	△2,110	9,726

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	473	29.9	1.3
2018年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	522	49.4	1.4
2019年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		37.3	

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	3.8	2,100	30.6	2,100	26.7	1,400	32.4	53.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	28,600,000 株	2017年3月期	28,600,000 株
2018年3月期	2,495,466 株	2017年3月期	2,493,748 株
2018年3月期	26,105,375 株	2017年3月期	26,804,128 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年4月26日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 第3四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 今後の見通し .....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 6
連結損益計算書 .....	P. 6
連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 11
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	P. 11
(表示方法の変更) .....	P. 13
(連結貸借対照表関係) .....	P. 13
(連結損益計算書関係) .....	P. 14
(連結包括利益計算書関係) .....	P. 15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	P. 15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	P. 16
(セグメント情報等) .....	P. 17
(1株当たり情報) .....	P. 18
(重要な後発事象) .....	P. 18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善もあって、緩やかな回復基調が続きました。また、当社グループの属する情報サービス産業においても、一部メガバンクの投資一巡による影響はあったものの、金融部門や流通・サービス部門を中心にIT投資は引き続き拡大しました。

このような事業環境の中、当社は通常の事業運営に加え、主に以下の経営施策を積極的に推進することにより、中長期的な企業価値向上に取り組んでまいりました。

## ① ものづくり力強化

当社の中核製品である自治体向けWeb型総合行政情報システム「WebRings」をはじめとする当社商品の開発・導入・保守プロセスの標準化・効率化推進、プロジェクト管理及び品質保証体制の強化を継続的に進めてまいりました。

## ② 研究開発活動

株式会社アイネス総合研究所を中心として、外部の有識者も交え、AI（人工知能）、RPA※、地方創生や情報セキュリティ等に関する実証実験を開始するなど、新たな技術・ノウハウ獲得のための活動や、お客様への提案活動を継続しました。

※RPA：Robotic Process Automation

バックオフィスを対象とした、AIや機械学習などの技術を用いたロボットによる業務自動化の検討、導入が進んでいます。

## ③ 働き方改革推進

テレワークやオフィスのフリーアドレス化の推進など、時代の流れに適合した働き方への転換を図り、優秀な人材の確保・育成と、生産性向上のための様々な取り組みを強化しました。

当連結会計年度の業績につきましては、下記業種別連結売上高に記載のとおり、産業分野が製造業、卸・小売業向け、金融分野がメガバンクや保険会社向けを中心に増収となりました。しかしながら、公共分野が前期のマイナンバー特需の反動減等により減収となったため、売上高は前期比6.2%減の361億19百万円となりました。

損益面では、この売上高減少に加えて、事業所の移転に伴う臨時的コストの発生があり、営業利益は16億8百万円（前期比33.2%減）、経常利益は16億57百万円（同31.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億57百万円（同34.5%減）となりました。

業種別連結売上高、商品・サービス別連結売上高は、以下のとおりです。

## 【業種別連結売上高】

(単位：百万円)

区分\期別	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		対前年 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産 業	7,345	19.1%	7,840	21.8%	6.7%
金 融	11,811	30.7%	13,054	36.1%	10.5%
公 共	19,331	50.2%	15,224	42.1%	△21.2%
合 計	38,488	100.0%	36,119	100.0%	△6.2%

## 【商品・サービス別連結売上高】

(単位：百万円)

区分\期別	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		対前年 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
シ ス テ ム 開 発	18,220	47.3%	15,452	42.8%	△15.2%
運 用	10,103	26.3%	9,827	27.2%	△2.7%
シ ス テ ム 保 守	4,417	11.5%	4,615	12.8%	4.5%
情 報 機 器 販 売	1,287	3.3%	1,745	4.8%	35.6%
そ の 他	4,459	11.6%	4,478	12.4%	0.4%
合 計	38,488	100.0%	36,119	100.0%	△6.2%

**（2）当期の財政状態の概況**

当連結会計年度末における財政状態は、総資産は555億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億43百万円減少しました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金が減少しましたが、仕掛品の増加等により47百万円増加し、236億69百万円となりました。固定資産は、主に有形固定資産の売却等により10億91百万円減少し、319億17百万円となりました。

流動負債は、買掛金等が増加したものの、主に法人税等の支払により4億49百万円減少し、64億53百万円となりました。固定負債は、退職給付信託の設定に伴う退職給付に係る負債の減少等により11億81百万円減少し、105億58百万円となりました。

純資産は、5億88百万円増加し、385億74百万円となりました。

**（3）今後の見通し**

次期におきましては、メガバンクや生損保など金融分野での増収を中心に売上高は3.8%の増収を予想しております。損益面では、当連結会計年度に発生した事業所移転関連の臨時コストが解消しますが、一方で、WebRingsをはじめとして、戦略的に将来の成長のための研究開発を推進していくこと等から、営業利益、経常利益では21億円を予想しています。

【連結】

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	37,500 (3.8%)	2,100 (30.6%)	2,100 (26.7%)	1,400 (32.4%)

（注）％表示は、対前期増減率

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,960	11,261
受取手形及び売掛金	10,546	9,782
仕掛品	※2 860	※2 1,374
原材料及び貯蔵品	129	120
前払費用	243	240
繰延税金資産	852	684
その他	38	213
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	23,621	23,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,970	16,372
減価償却累計額	△9,697	△8,003
建物及び構築物(純額)	9,273	8,368
工具、器具及び備品	4,573	4,064
減価償却累計額	△3,480	△2,881
工具、器具及び備品(純額)	1,092	1,182
土地	14,260	12,709
有形固定資産合計	24,626	22,260
無形固定資産		
ソフトウェア	2,527	3,070
その他	40	40
無形固定資産合計	2,567	3,111
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,068	※1 1,542
長期前払費用	228	321
繰延税金資産	3,732	3,559
長期預金	—	300
その他	785	822
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,814	6,545
固定資産合計	33,009	31,917
資産合計	56,630	55,587

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,793	2,647
未払費用	880	951
未払法人税等	707	153
未払消費税等	103	77
前受金	136	166
賞与引当金	1,149	1,118
役員賞与引当金	52	49
受注損失引当金	※2 768	※2 495
その他	1,311	794
流動負債合計	6,903	6,453
固定負債		
役員退職慰労引当金	251	172
退職給付に係る負債	11,045	10,227
資産除去債務	377	107
その他	66	52
固定負債合計	11,740	10,558
負債合計	18,643	17,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	20,348	20,348
利益剰余金	6,402	6,937
自己株式	△2,873	△2,875
株主資本合計	38,876	39,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	199
退職給付に係る調整累計額	△1,060	△1,034
その他の包括利益累計額合計	△889	△835
純資産合計	37,986	38,574
負債純資産合計	56,630	55,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	38,488	36,119
売上原価	※6 30,307	※6 28,667
売上総利益	8,180	7,452
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,772	※1,※2 5,844
営業利益	2,407	1,608
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	10	9
不動産賃貸料	62	62
保険配当金	33	18
その他	18	15
営業外収益合計	127	108
営業外費用		
支払利息	2	1
不動産賃貸費用	54	54
自己株式取得費用	9	—
事務所移転費用	29	—
その他	10	3
営業外費用合計	107	59
経常利益	2,427	1,657
特別利益		
固定資産売却益	※3 108	※3 14
投資有価証券売却益	58	49
その他	0	—
特別利益合計	167	64
特別損失		
固定資産除却損	※4 40	※4 43
減損損失	※5 92	—
その他	6	2
特別損失合計	138	45
税金等調整前当期純利益	2,456	1,675
法人税、住民税及び事業税	1,085	301
法人税等調整額	△242	316
法人税等合計	842	618
当期純利益	1,613	1,057
親会社株主に帰属する当期純利益	1,613	1,057



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,613	1,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	29
退職給付に係る調整額	133	25
その他の包括利益合計	※ 177	※ 54
包括利益	1,791	1,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,791	1,112

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	24,322	5,226	△4,414	40,134
当期変動額					
剰余金の配当			△438		△438
親会社株主に帰属する当期純利益			1,613		1,613
自己株式の取得				△2,433	△2,433
自己株式の消却		△3,974		3,974	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△3,974	1,175	1,541	△1,257
当期末残高	15,000	20,348	6,402	△2,873	38,876

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	126	△1,193	△1,067	39,066
当期変動額				
剰余金の配当				△438
親会社株主に帰属する当期純利益				1,613
自己株式の取得				△2,433
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	44	133	177	177
当期変動額合計	44	133	177	△1,079
当期末残高	170	△1,060	△889	37,986

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	20,348	6,402	△2,873	38,876
当期変動額					
剰余金の配当			△522		△522
親会社株主に帰属する当期純利益			1,057		1,057
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	535	△1	533
当期末残高	15,000	20,348	6,937	△2,875	39,410

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	170	△1,060	△889	37,986
当期変動額				
剰余金の配当				△522
親会社株主に帰属する当期純利益				1,057
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29	25	54	54
当期変動額合計	29	25	54	588
当期末残高	199	△1,034	△835	38,574

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,456	1,675
減価償却費	2,170	2,227
減損損失	92	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△3
受注損失引当金の増減額(△は減少)	320	△273
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	△79
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	362	△781
有形固定資産売却損益(△は益)	△108	△14
投資有価証券売却損益(△は益)	△58	△49
固定資産除却損	40	43
売上債権の増減額(△は増加)	2,175	793
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,090	△505
その他の資産の増減額(△は増加)	△24	△22
仕入債務の増減額(△は減少)	△309	856
その他の負債の増減額(△は減少)	△198	216
その他	76	△192
小計	8,109	3,861
法人税等の還付額	5	18
法人税等の支払額	△856	△946
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,258	2,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	△0
長期預金の預入による支出	—	△300
有形固定資産の取得による支出	△835	△1,583
有形固定資産の売却による収入	823	2,245
無形固定資産の取得による支出	△1,364	△1,518
長期前払費用の取得による支出	△57	△135
投資有価証券の取得による支出	△424	△452
投資有価証券の売却による収入	60	53
投資有価証券の償還による収入	500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△202	△186
敷金及び保証金の回収による収入	52	134
資産除去債務の履行による支出	△11	△310
その他	2	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,458	△2,037
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△111	△72
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	873	0
自己株式の取得による支出	△2,433	△1
配当金の支払額	△438	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,110	△595
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,690	300
現金及び現金同等物の期首残高	6,036	9,726
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,726	※ 10,026

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は㈱アイネス総合研究所、㈱K D S、㈱アイ・エス・エス、㈱S Kサポートサービスの4社であります。

なお、愛寧寿情報システム（上海）有限公司及び愛寧寿情報システム（香港）有限公司については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

非連結子会社である愛寧寿情報システム（上海）有限公司、愛寧寿情報システム（香港）有限公司は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## ② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

## a. 建物及び構築物

定額法

## b. 工具、器具及び備品

定率法

（ただし特定の契約に基づく専用設備は定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～63年

工具、器具及び備品 3～15年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

## a. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

## b. 市場販売目的のソフトウェア

見込販売本数に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額

見込有効期間は3年以内であります。

## c. その他の無形固定資産

定額法

- ③ リース資産
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 少額減価償却資産
  - 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却
- ⑤ 長期前払費用
  - 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 受注損失引当金
    - 請負契約に基づくソフトウェア開発のうち、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、発生が見込まれる損失額を計上しております。
  - ③ 賞与引当金
    - 従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。
  - ④ 役員賞与引当金
    - 役員賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。
  - ⑤ 役員退職慰労引当金
    - 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
    - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
    - 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
    - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
  - ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
    - 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
  - ④ 小規模企業等における簡便法の採用
    - 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
  - 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
    - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
    - ② その他のもの完成基準
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - ① 消費税等の会計処理
    - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - ② 連結納税制度の適用
    - 連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息及び受取配当金」、「支払利息」、「利息及び配当金の受取額」及び「利息の支払額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「受取利息及び受取配当金」△12百万円、「支払利息」2百万円、「利息及び配当金の受取額」15百万円及び「利息の支払額」△2百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「資産除去債務の履行による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権の売却による収入」及び「短期貸付金の純増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「会員権の売却による収入」0百万円、「短期貸付金の純増減額(△は増加)」1百万円、「その他」△11百万円は、「資産除去債務の履行による支出」△11百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円
投資有価証券(出資金)	13	13

※2 損失が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれるソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
仕掛品	59百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給与手当及び賞与	2,368百万円	2,164百万円
賞与引当金繰入額	256	242
退職給付費用	249	222
役員賞与引当金繰入額	55	50
福利厚生費	448	427
研究開発費	88	307
営業支援費	296	285

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	88百万円	307百万円

(注) 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
社員寮の建物及び土地売却益	108百万円	川崎事業所の建物及び土地売却益 14百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	34百万円	8百万円
工具、器具及び備品	5	33
ソフトウェア	—	0
長期前払費用	0	0
計	40	43

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	768百万円	495百万円



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	98百万円	91百万円
組替調整額	△58	△49
税効果調整前	39	41
税効果額	4	△12
その他有価証券評価差額金	44	29
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△6	△172
組替調整額	201	208
税効果調整前	194	36
税効果額	△61	△11
退職給付に係る調整額	133	25
その他の包括利益合計	177	54

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	32,100	—	3,500	28,600
合計	32,100	—	3,500	28,600
自己株式				
普通株式（注）2, 3	3,834	2,159	3,500	2,493
合計	3,834	2,159	3,500	2,493

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,500千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,159千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,157千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,500千株は、自己株式の消却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	226	8.00	2016年3月31日	2016年6月29日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	212	8.00	2016年9月30日	2016年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	261	利益剰余金	10.00	2017年3月31日	2017年6月26日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,600	—	—	28,600
合計	28,600	—	—	28,600
自己株式				
普通株式(注)	2,493	1	—	2,495
合計	2,493	1	—	2,495

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	261	10.00	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年10月26日 取締役会	普通株式	261	10.00	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	261	利益剰余金	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	10,960百万円	11,261百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,234	△1,234
現金及び現金同等物	9,726	10,026

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社	3,907	情報サービス事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)及び当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,455.09円	1,477.71円
1株当たり当期純利益	60.21円	40.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,613	1,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,613	1,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,804	26,105

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上